2信金「相乗効果」強調

大垣・西濃合併

「西濃全域をカバー」

大垣信用金庫(本部・大垣市)と西濃信用金庫(同・瑞穂市)が9日発表した合併合意。自己資本比率はともに10%超と、健全性の高い両金庫だが「人口減を見据えた前向きな合併」(栗田順公大垣信金理事長)、「健全性は規模も質もある。顧客のニーズに応えるためかじを切った」(大庭忠明西濃信金理事長)と、ともに相乗効果を強調する。だが、全国的な金融再編の流れの中で、県内関係者からは「地域金融機関の生き残りが始まった」と指摘する声も聞かれた。



会見に臨む(左から)大庭忠明、栗田順公両理事長と大垣信用金庫の西脇史雄会長=大垣市恵比寿町、大垣信用金庫本部



西濃信用金庫本部=瑞穂市馬場上光町



大垣信用金庫本部=大垣市恵比寿町

栗田順公大垣信金理事長、大庭忠明西濃信金理事長が9日に行った会見の主な一問一答は次の通り。

―合併協議はどちらから、いつから始まった。

栗田 金融庁は5年後、10年後を見据えた経営戦略を…と指導している。近隣で昔から友好関係にあり、情報交換もしてきた。それぞれ経営戦略を立案する中で、昨年10月、どちらからということもなく協議が始まった。

―財務の健全性の高い両金庫だが、合併することになった理由は。

栗田 人口減少、市場縮小の中で、両金庫から出た前向きな合併。西濃信金は西濃圏域の北部、大垣信金は中部から南部をカバーしている。合併できれば経営戦略を立案する中で、昨年10月、どちらからということもなく協議が始まった。

―財務の健全性の高い両金庫だが、合併することになった理由は。

栗田 人口減少、市場縮小の中で、両金庫から出た前向きな合併。西濃信金は西濃圏域の北部、大垣信金は中部から南部をカバーしている。合併できれば西濃全域をカバーできる。ネットワークはより強くなり、お客さまの利便性も高まる。

大庭 健全性は自己資本比率だけでなく、規模や質にも関わる。中長期的に考えるとある程度の規模が必要。地域経済のお役に立つためには体力的に適切な規模、量が必要になる。西濃信金からすると合併によりそれらがクリアできるため、合併へのかじを切った。

―他県での地銀再編の動きは影響したか。

栗田 地銀とは営業エリアも経営戦略もまったく違う。(今回の合併の)引き金にはなっていない。

大庭 同じ意見だ。少子高齢化、人口減少に対応するには、個々の信金の努力だけでは限界がある。

―西濃以外に営業エリアを拡大する考えは。

栗田 ない。西濃での密度を高める。

―合併後に新たに取り組みたいことは。

栗田 互いにお客さま組織を持っている。ネットワークの融合で、ビジネスマッチングなどがより図られ、中小企業や地域住民の交流増加につながると考える。

「生き残りへ当然」

県内金融関係者 受け止め

9日発表された大垣信用金庫と西濃信用金庫の合併について、県内の金融関係者は「先を見据えた判断」と評価した。一方、自社への影響や金融庁主導で昨年来高まっている金融再編機運への影響はないとの見方でも一致。ただ「金融機関も生き残りの時代。いまや何が起きてもおかしくない」との声も聞かれた。

「全くの初耳。だが冷静な判断では」。ある地銀関係者は2信金の判断を評価した。背景には少子高齢化や人口減少による地域経済の先細りへの危機感があると指摘。「いまや10年先は見通せない時代。生き残るための選択肢が限られている。両者にとって合併は自然な方向だったので」と解説。ただ「両金庫の合併が東海地域の金融再編の引き金になることはない」として、再編加速の可能性は否定した。

別の地銀関係者は「共存共栄を図りながら経営効率化を目指す。地域経済安定化のために評価できる―というのが表向き」とした上で、「人口減少や現在の景気ではこの先、貸出先がない。業績が悪い企業にリスクを承知で貸すこともできない。地銀さえ合併を迫られる時代。まして信金は厳しい」と。ある財界関係者は「全国では有力地銀同士が合併する時代。今後、岐阜でも何があってもおかしくない」と述べた。

ぎふ経済

無断複製・転載を禁じます